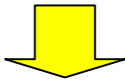


# 合併検証「長岡方式の地域自治について」

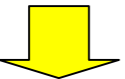
## 市町村合併に関すること

各界各層へのヒアリング  
のべ224名 (H22.2~10)

- 合併効果を感じられたもの
- ・市役所、支所、市民センターなど、どこでも住民票などが受け取れ便利になった。
  - ・町内要望などの予算への反映が、偏らなくなり平準化された。
  - ・文化、芸術、教育面の講演会などに参加する機会が増えた
  - ・イベントへの合併地域からの参加が増え、市民活動の場が広がっている。
- 気がかりなもの
- ・市民協働を浸透させるためにも情報提供を積極的にしてほしい。
  - ・行政主体から住民主体で企画できるように地域性をもっと育ててほしい。
  - ・各種制度の統一は、早期に実現してほしい。
  - ・身近な相談窓口として、支所は存続してほしい。



- ・各地域の市民が、お互いをより深く知るため各地域の魅力を一層周知していく必要がある。
- ・一つの長岡市に向けて、市民が納得できる制度統一を早期に実現していく必要がある。

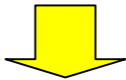


各地域が相互に高めあう共存共栄のまちづくりにより、新市一体感の醸成を推進する。  
(事例：ふる里物語事業の強化など)

## 地域委員会・支所に関すること

地域委員会の開催  
270回 (H17.4~22.10)

- 支所に寄せられる住民の声
- ・道路、除雪、ごみ分別収集関係の要望が多い。
  - ・顔見知りの職員が少なくなり、敷居が高くなったように感じるという声がある。
  - ・合併前の不安感はなくなったが、今後の地域振興のために支所の存続を求める声がある。
- 地域委員会に対する地域委員の声
- ・地域内の問題意識を高めるため、地域で活動している団体との交流を進めていく必要がある。
  - ・一つのテーマをより深く議論できる仕組みを取り入れる必要がある。
  - ・地域の資源を地域づくりに活かすために、情報共有する仕組みが必要である。
  - ・地域委員会の認知度を高めるため、積極的な広報を展開する必要がある。



- ・住民の思いを行政につなぎ、様々な地域課題に対して住民主体で解決策を考える場が必要である。
- ・住民自治を実現していくために、住民と一緒に実践していく行政機能が必要である。

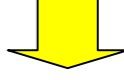


地域間連携により、各地域の市民協働の力を最大限に活かした地域づくりを推進する。  
(事例：コミュニティ事業の補助方法見直しなど)

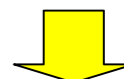
## 住民主体の地域づくりに関すること

ふるさと創生基金、地域コミュニティ事業の活用  
のべ200事業 (H17~22)

- 良かった事業
- ・地域の魅力を発見する取り組み
  - ・地域の魅力を情報発信する取り組み
  - ・地域住民が多く参加できる取り組み
- 事業の効果
- ・地域住民の誇りを高める効果があった。
  - ・小さな集落の取り組みにも光を当てられた。
  - ・地域の特徴を伸ばすことにつながった。
  - ・日ごろの成果を発表する場として効果があった。
- より良い取り組みに向けて
- ・地域全体を考えて、地域をあげて取り組めるような事業体制を確立していく必要がある。
  - ・理念や事業の計画をきちんと作れる人材育成が必要である。



- ・活動成果を周知することで、地域づくりへの参加者を増やしていく必要がある。
- ・地域内外のネットワークを活かし、隠れた地域資源を掘り起こして、磨いていく必要がある。



地域間連携により、各地域の市民協働の力を最大限に活かした地域づくりを推進する。  
(事例：コミュニティ事業の補助方法見直しなど)

